

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823



東京社保協

検索



第51回東京社保協 総会開催

4月22日、第51期東京社保協総会をラパスホールとWeb併用で開催し、60名が参加しました。前総会は急遽中止としましたが、今回は変異コロナウイルス感染が急拡大する中でも37名がWebから参加で開催することができました。

この1年間、コロナ禍の中で当初は活動が一時停滞しましたが、多くの地域社保協は活動形態を工夫しながら、行政や議会に緊急のコロナ対応を求めると同時に、国保や介護等の諸課題についても要請し、活動を継続してきました。そうした新たな状況を踏まえて、総会では今期次の5つを主な運動の柱としました。

1) 新型コロナウイルス感染の収束をめざし、いのちとくらしを守る。として、科学的な感染対策の実行やいのちとくらし・営業を守る支援を政府や東京都に求めています。2) 「社会保障は国の責任で」を高く掲げ、「お金の心配なく、安心してらせる社会に」「憲法25条を守り、活かそう」のスローガンを前面に、地域からの運動推進、憲法改悪を許さない、社会保障拡充の共同をさらに大きくしていくために奮闘します。3) 自治体を「悪政から住民のいのちとくらしを守る防波堤」に。として、公立・公的病院の再編統合、国保への一般会計からの繰入禁止方針、後期高齢者医療の窓口負担2倍化、介護利用料の2割、3割負担の対象拡大、年金支給開始の先送りなどの給付削減、負担増に対して各自治体、東京都へ「自治体が住民のいのちとくらしを守る防波堤」本来の役割を果たすことを強く求めています。4) 8時間働いたら人間らしい生活ができるために。として、最低賃金の引き上げ、すべての労働者の賃上げで、景気的好循環と健全な社会発展を実現するために、人間らしい生活と地域づくりに取り組む団体・個人、労働組合との共同を広げます。5) いのち、くらし最優先の都政を実現する



ために。として、小池都知事の国や財界のいいなりの都政運営を改めさせ、都民に寄り添った豊かな福祉行政を実現させるために、革新都政をつくる会、都民連などとともに、都議会の力関係を変えるために都議会議員選挙でも奮闘します。

主な個別課題は、次の通りです。●国保改善の運動：①国保料(税)引き下げ②子どもの均等割軽減の拡充③独自の「所得控除」の導入④出産手当金・傷病手当金の創設とともに、コロナ対応として実施した国保料(税)の減免や傷病手当の継続・拡充。具体的には「高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める」都議会宛請願署名(目標30万筆)を5月連休明けまでに取り組む。●後期高齢者医療制度の改悪を許さない運動：窓口負担の原則2割化反対の世論と運動を一層広げ、実施断念をさせる。●介護保険制度を改悪させない闘いと「抜本改革」へ：中央段階では介護関係諸団体共同の取り組みが急速に広がっており、地域でも共同の運動構築をめざす。さらなる介護改悪を実施させない。「介護保険制度の抜本改革提言案」の討議・学習を介護関係者、自治体をも巻き込んで行う。●生活保護制度の改悪に反対し、生存権を守る運動：生保利用の援助活動を広げ強める。「新生存権裁判

東京」の支援強化。●都立・公社病院の独法化中止：情勢は正念場。前期取り組んだ「都立・公社病院の『地方独立行政法人化』を中止し、医療サービスの充実を求める請願」と同じ項目で改選後の都議会宛請願署名に取り組む。各都議候補に公開アンケートを行い、都民に独法化の是非を問うたたかいを広げる。●社会保障財源にはなりえない消費税：家計や中小事業者の経営を応援のためにも「消費税5%引き下げを求める」署名と宣伝行動を強め、世論を広げる。●安定した雇用とくらしが守れる賃金を：雇用の確保とともに、非正規雇用の正規化、不払い労働の根絶、働くルール確立、時給1,500円の早期実現を労働組合と一緒にすすめる。●社保協の活動強化・充実、体制の強化：各地域社保協の状況を踏まえながら1自治体1地域社保協を目指しつつ、

地域で共同・共闘の関係をつくれる諸団体・個人との連携を強め、各自治体や地域課題に対して活いきと活動できるように援助・協力を強める。「地域社保協つくりパンフ」の普及・活用。また、地域社保協の「なんでも相談会」開催の一助として「相談活動ハンドブック2021年版(17年改訂版)」を作成する。地域社保協活動の紹介や交流、自治体アンケートの実施、「社会保障入門テキスト」などを活用した学習会開催、行政や議員への要請など東京社保協としての役割を一層発揮するとともに財政の安定的確立をめざす。

その後、参加者5名からの討論を含め、新年度予算、吉田会長(再任)をはじめとする新役員体制を承認し、総会アピールを採択しました。

＜総会議案等はホームページをご覧ください＞

各地域・団体の取り組み

2021年度総会・学習会を開催 介護をよくする東京の会



3月13日午後、介護をよくする東京の会は2021年度総会・学習会を会場とWeb併用で開催し、43名が参加しました。芝田立大教授が「介護保険の根源的な矛盾と将来像に対する視点」と題して学習講演を行いました。芝

田教授は「介護保険を金銭給付方式にし、介護認定によりサービスの上限設定をしたことによって、利用者の需要を満たす制度にならなかったことや国民の生活や命にかかわる分野に利潤追求を目的とする株式会社の大量参入を許し、利益が確保されなければ、容易に事業放棄して利用者が取り残される構造的矛盾があり、それが社会福祉の市場化や健康自己責任論につながっている」と解明しました。さらに「財界主導の介護保険改革が進められ、社会福祉における国や自治体の責任を曖昧にする政府の『地域共生社会』として示されている」と社会福祉法の一部改定に触れて説明しました。最後に「介護労働者の専門性重視と人権視点から」介護保険の改善私案

を示し、制度改善に向けての論議を呼びかけました。

総会では、第11期総括と①補足給付など制度改善を許さない②介護従事者の処遇改善③第8期事業計画における実態把握とそれに基づく自治体要請④新型コロナ対策⑤中央社保協の「介護保険制度の抜本改革提言」の学習・論議など今期方針を確認しました。

介護保険料引き下げ、国保料据え置き 西東京社保協

2月の西東京市長選挙で、自公推薦の池沢候補が「介護保険料の引き下げ」「国保料の据え置き」の公約を掲げて市長に当選しました。

制度開始以降20年間に、西東京市の介護保険料は3年ごとに引き上げられ2,621円から6,375円の高額になっています。だから第8期の介護保険料改定では、だれもが値上げされると思っていたのではないのでしょうか。ところが、池沢候補は「介護保険料の引き下げ」を公約に打ち出してきたのです。今まで西東京社保協が陳情してきた「介護保険料据え置き」は否決されてきたので、この公約には大変驚きました。また、副市長として今まで国保料の値上げを推進してきたのに、市長選では「国保料の据え置き」も公約してきました。国保連協は、2

021年度の国保料値上げを答申していたのにです。

今回の市長選挙は市民連合と野党の共同が実現し、政策づくりから街頭宣伝、事務所当番にいたるまで、市民・政党が組織的な統一を貫いて選挙活動を行いました。その姿を目の当たりにした多くの市民のなかに「市政を変えたい」との気運が沸き上がり、市政を変えられると思うようになりました。このような中で池沢陣営は危機感をもち先の様な公約を打ち出してきました。

投票率は、なんと前回の32.9%から42.2%と10%もアップしました。市民と野党の共同候補は1,514票の僅差で惜敗でした。「介護保険料の引き下げ」「国保料の据置き」は市民の関心が高く、私たちの取り組みが自公市政を追い詰め、無視できなかったものと思いました。

実際に国保料は据え置き、介護保険料は全都最大315円の引き下げとなりました。市民と野党が共同すれば、政治は変えられる！ことを実感しました。市民はこのような取り組みを待ち望んでいるのです。

<西東京社保協 岡本卓郎さんより>

就学援助費 認定基準引き上げへ 中野社保協

中野区議会は3月、就学援助費の認定基準を生活保護基準の1.15倍から1.3倍に引き上げる21年度予算案を採択しました。中野社保協が長年にわたり、対話集会(交渉)で、改善を求めてきた内容です。提案・実現の力となったのは、市民と野党の共闘の力で生まれた酒井区政とそれを支える区民の運動です。

中野区は、生活保護基準の1.2倍だった認定基準を2012年度、1.15倍に引き下げ、国は14年度に生活扶助基準の引き下げを開始し、二重に対象を狭めてきました。中野社保協は、14年度の援助を受けられなかった小学生99人・中学生46人の援助継続の財源を対話の中で約1,200万円と明らかにさせ、当時400億円を超える区基金の活用などで救済すべきと



強く求めるなど、毎年の対話の議題としてきました。就学援助費の新たな費目に児童・生徒の一人一台の情報端末の使用に関わる通信費支援が加わりました。

<中野社保協 塚本事務局長より>

4請願不採択、予算で要求一部実現 渋谷社保協

3月16日に渋谷区議会への請願行動では、①「75歳以上の医療費窓口負担中止を国に求める」請願、34団体署名②「安全・安心の医療・介護



請願について議員と懇談

の実現と国民のいのちと健康を守ることを国に求める」請願、34団体署名③「認可保育園を増設し待機児童の解消を求める」請願、532名の署名④「渋谷区の責任において安全・安心な保育の実現を求める」請願、31団体署名を添えて諸団体とともに提出しました。

それぞれの請願について、笑顔・自民・公明の議会多数派が①については「高齢化の進行」「現役世代の負担軽減」を口実に、②については「総論では賛成。しかし国が財源処置している。地域医療構想と公的病院再編の議論は一律にはできない」などで、③については「解消のために認可保育に拘る必要はない」、④については「土地の確保も困難だし、国と都の協力もいる」などの理由で、請願採択に反対し、残念ながら3月25日の区議会本会議で賛成少数ですべて不採択となりました。

一方で、3月議会で可決された渋谷区の予算案・条例案の中で、社保協がこれまでに請願してきた要求の一部が次の様に実現しました。介護保険料軽減では、今期、年金120万円以下の住民税非課税世帯などの保険料が値下げとなり、その他の保険料段

「社会保障」をご購読ください



資料と解説が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読(年6回)
3,000円+税(送料別)
1部500円+税(送料別)
- 申込みは中央社保協ホームページ
もしくは下記東京社保協へ
Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823

階は、据え置くことになりました。加齢性難聴支援では、補聴器購入助成（住民税非課税世帯で中等以上の難聴者を対象。助成額3万5千円）が今年度から新設されました。請願は無駄ではありません。

<渋谷社保協ニュースより>

第26回総会を開催 葛飾社保協



3月26日、東京土建葛飾支部会館にて14団体、23名の参加で第26回総会が開かれました。公文会長は「コロナ禍の中で精一杯の運動を行ってきました。その中でいかに日本の社会保障が、基本理念、基本構造で立ち遅れていたかを思い知らされました。現在の制度改革と併せて、制度の理念、医療・介護の予防対策の構築を追求していこうではありませんか。そのために新自由主義的改悪、全世代型社会保障路線などの理念的闘いの強化が急がれています」と挨拶。東京社保協からも連帯の挨拶を行いました。

方針では、コロナ感染症拡大防止に向けてPCR検査体制の強化、医療・介護施設への支援など運動を進める。介護保険制度改悪に反対し、安心・安全の医療と介護の活動を軸に、消費税5%に戻せ、高齢者医療費2割負担反対を地域諸団体と共同して活動を展開していくことを提案し、承認されました。

<葛飾社保協ニュースより>

憲法、4の日、消費税宣伝

4月9日の昼、大塚駅南口にてオール大塚憲法宣伝を11団体25人の参加で実施しました。憲法署名入りティッシュ150枚を配布し、署名21筆（改憲発議反対署名12筆、核兵器禁止条約署名6筆、いのち署名3筆）が集まりました。

4月14日昼、巣鴨駅前宣伝を緊急事態宣言が解除されたこともあって、3ヵ月ぶりに定例の「4の日」宣伝を行いました。あいにくの雨でしたが、国

会で高齢者窓口負担2倍化法案が審議されるタイミングということもあり、7団体23人の参加でマイク宣伝とスタンディング行動で取り組みました。

4月19日の昼、大塚駅南口にて「コロナ対策として消費税を5%に引き下げろ！」と宣伝行動を行い、参加は6団体、15名で署名が4筆集まり、署名入りティッシュ150個を配布しました。



国保署名を5月連休明けまでに!

コロナ禍の
いのちを守る
国保料(税)の引き下げを!

高すぎる
国民健康保険料

世界平均の2倍に達している

高すぎる国保料(税)の原因の一つが「均等割」

均等割とは、世帯ごとの所得や資産に関わらず、一律に一定の保険料を徴収する制度です。所得や資産が少ない世帯にも高い保険料を徴収するため、生活が苦しくなる世帯が増えています。均等割を廃止し、所得や資産に応じた保険料を徴収することで、負担の公平性を高め、負担の軽減を図ることが重要です。

「高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める請願」の提出にあたって都議会すべての会派に要請を行いました。今のところ紹介議員は、日本共産党議員のみです。請願審議は5月下旬の予定との事です。4月末、遅くとも5月連休明けまでに、たくさん署名を集め、事務局へお寄せください。また、紹介議員になってもらう様、地元都議へ要請してください。

「4の日」定例宣伝行動

巣鴨駅前 **状況により中止の場合もあります**

- 5月14日(金) 12~13時

- 6月14日(月) 12~13時

第65回中央社保協総会

日時 7月10日(土) 13時半~16時半(予定)

会場 Webと全労連会館会議室併用

第48回中央社保学校

日時 8月28日 13時~
29日(日) 13時(予定)

会場 Webと名古屋会場併用

参加費 1,000円/日、紙資料代は700円